

倒産件数が減少している理由とは？

2016/4/20 高市幸男

2017年の倒産件数は8,405件で、9年連続の減少、1990年以降の最低を記録した。(東京商工リサーチしらべ)。倒産件数の減少は、時の政権にとって経済政策・金融政策によって景気を良くしたとして、誇りになるものである(?)。しかし、倒産件数は経済・金融政策だけで減少するものではない。ここで改めて倒産件数減少の理由を考察してみる。

尚、本稿では、個別企業の財務内容や資金力、経営の稚拙は問わないこととする。なぜなら、いつの時代でも財務内容が悪く、資金力のない企業は存在するし、それが倒産するか、しないかは置かれた環境・状況によるため、環境・状況が倒産件数に与える影響を検証したいためである。

1、少子高齢化

少子高齢化は、**人材難**、**後継者不足**に至る。後継者のいない企業は、債権者に迷惑をかけないよう資産が負債を上回る状態において、**売却か廃業・休業**を選択する。よって倒産にしない事が多い。

2、経営者の高齢化

後継者難によって経営者の高齢化が著しい。高齢になると**経営意欲が減退**し、**経営が保守的**になる、このため、新規事業や開業も減少し**経済活動が鈍化**する。結果、失敗する経営者も少なくなるため、倒産件数は減少する。

3、起業の減少

学歴社会、**競争社会**、**格差社会**と言われる社会の変化と**高齢化社会**は、事業意欲を減退させ、起業の減少となる。新規設立企業の減少は、企業数を減少させ、倒産件数も減少させる。

4、法的倒産の増加

経営の保守化は無理な経営をしないことである。業績が悪化した場合悪あがきせず、安易に法的倒産を選択する。(また、経営における**コンプライアンス**の浸透もある)。このため法的倒産は増加するが、極めて事業意欲が旺盛で私財を投げうってでも経営に打ち込む真剣な経営者が少なくなっている。よって法的倒産の増加より、**私的倒産の減少**が大きくなり、倒産件数が減少する。

5、隠れ倒産の増加

法的倒産には金がかかる。元々金が無くて倒産するのであるから、できるだけ無駄なところに金を使いたくないのが心情である。もし特に債権者に迷惑をかけず、または逃れることができるのであれば、そのまま会社を放置、経営を放棄することもできる。これら企業は倒産にもカウントされないため、「隠れ倒産」といわれている。

6、廃業・休業の増加

後継者難と経営の保守化は、業績が悪化し、将来の見通しが暗くなった場合、無理に経営することなく、最小限の損害で、(最大の利益を確保して) 事業を停止することとなる。しかも資産が負債より大きい状態で、債権者に迷惑をかけずに事業を辞めるには、廃業・休業を選択することとなる。

7、企業間信用の減少

経済活動の鈍化や仕入コストの削減、事務コストの削減、信用リスクの回避、資金調達の多様化、借入条件の緩和などから、企業間信用が減少し、手形取引が大幅に減少している。発行手形の減少は不渡手形の減少でもあり、倒産の減少につながる。

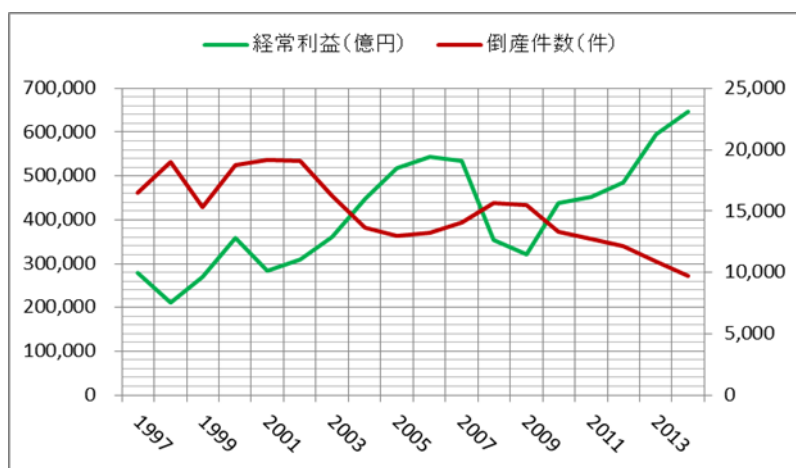
8、第三者破産の難しさ

支払手形を発行せず、買掛金のままにあった場合、買掛金を決済せず、保留にしている、すぐ倒産とはならない。債権者が申したてて倒産にする「第三者破産」という手もあるが、それは最終的な手段であって、面倒な法的手続きや債務者の負債総額に応じた予納金を収める必要もあるため、なかなか実施できず、ずるずると決済してくれるのを待つことになる。よって、倒産には至らないこととなる。

9、保護政策

低金利融資や支払猶予、リスクなどの金融保護政策や会社・事業再生のための資金的優遇措置など、様々な経営支援がある。これらは中小企業の資金調達を楽にし、資金繰りの維持を可能にする。よって一時的な資金繰りの悪化による倒産を回避できるだけでなく、業績の回復を待つまでの時間稼ぎもできる。よって倒産の減少につながる。ただし、業績が回復せず殆ど倒産状態にありながら、資金的支援によって倒産には至らないという「ゾンビ企業」も増加している。

10、業績向上

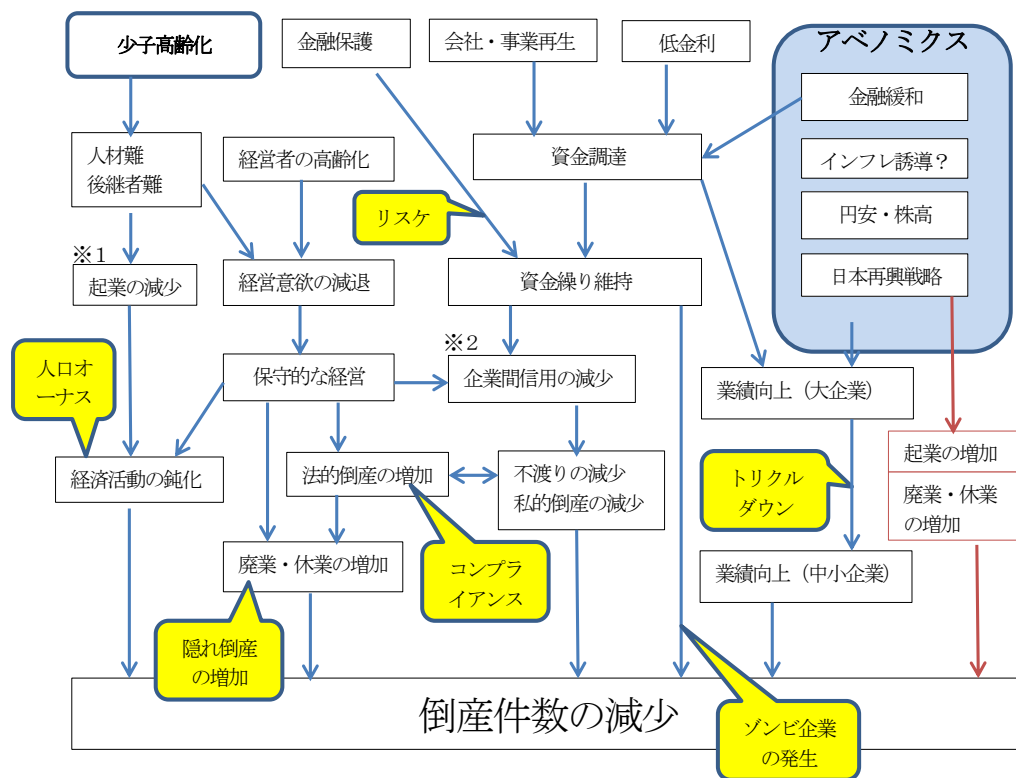


上記のグラフは国税庁の標本調査から経常利益の合計(左軸)と東京商工リサーチの倒産件数(右軸)を表したものである。相関係数は -0.873 で負の強い相関を示している。つまり、業績がよければ倒産が減少することが読み取れる。

11、アベノミクス

アベノミクスは、**大幅な金融緩和**、**マイナス金利**、**インフレ誘導**などの経済・金融政策によって、**円安・株高**を得て、上場企業の大半が増収増益という**好業績**を導いた。一時その恩恵を受けたのは上場企業等大企業のみと批判されたが、**トリクルダウン**によって中小企業の業績も向上しており、倒産の減少に結びついたと言える。

以上の通り、倒産件数という結果は経済・金融政策だけでなく、大きな社会構造の変化や経営者の意識・意欲、などが複雑に絡んでいることが分かる。



作成：高市幸男

以上